　令和５年10月１日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット保証４号は、資金使途が借換（借換資金に追加融資資金を加えることは可）に限定されております。ご確認のうえ、以下にチェックをお願いします。

**□**　当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

様式第４－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書（４－②）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　月　　日  　栃　木　市　長　　あて  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印  （名称及び代表者氏名）  　私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  １　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  ２　（１）売上高等  　　　（イ）最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　Ｂ－Ａ 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　％（実績）  　　　　　　　　　Ｂ　　×100 　　（少数第２位以下を切り捨て）  　　　　　Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  　　　　　　　　（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　減少率　　　　　 ％（実績見込み）  　　　　　　　　　　　　Ｂ＋Ｄ　　　　　×100 （少数第２位以下を切り捨て）  　　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 栃市商第　　　号  令和　　年　　月　　日  　　申請のとおり、相違ないことを認定します。  （注）本認定書の有効期間：　令和　　年　　月　　日から　令和　　年　　月　　日まで  　　　栃木市長　　大　川　秀　子 |

（申請書４－②の添付資料）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申 請 者：　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（名称及び代表者氏名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **直近**の売上高等 | | | **前年同月**の売上高等 | |
| 年　　月分 | 【Ａ】（直近） | 円 | 年　　月分 | 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |
| 【Ａ】の期間後２か月 | | | 【Ｂ】の期間後２か月 | |
| 年　　月分 | （見込） | 円 | 年　　月分 | 円 |
| 年　　月分 | （見込） | 円 | 年　　月分 | 円 |
| ２か月の計 | 【Ｃ】（見込） | 円 | ２か月の計 | 【Ｄ】　　　　　　　　　円 |

（最近１か月の売上高等の減少率）　【２０％以上の減少率が要件】

|  |  |
| --- | --- |
| 【B】　　　　　　　　　　　円　－【A】　　　　　　　　　　　円 | ×100＝　　　　％（実績） |
| 【B】　　　　　　　　　　　　　　円 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （少数第２位以下を切り捨て）

（最近３か月（見込）の売上高または販売数量の減少率）　【２０％以上の減少率見込が要件】

|  |  |
| --- | --- |
| （【B】＋【D】）　　　　　　　円－（【A】＋【C】）　　　　　　　　円 | ×100＝　　　　％（見込） |
| （【B】＋【D】）　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（少数第２位以下を切り捨て）

**（注）認定申請にあたっては、栃木市内で事業を行っていることがわかる書類（登記事項の証明書、事業所の所在地・納税地の記載のある確定申告書等）や、上記の売上高等が分かる書類（試算表や売上台帳等）の提出が必要です。**